

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,742	21.9	228	159.8	258	177.4	217	419.4
2021年3月期	2,248	△3.0	88	—	93	—	41	—
(注) 包括利益	2022年3月期		229百万円(432.9%)		2021年3月期		43百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.25	—	7.0	5.3	8.3
2021年3月期	6.80	—	1.4	2.0	3.9
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,896	3,238	66.1	517.09
2021年3月期	4,589	3,005	65.4	487.61
(参考) 自己資本	2022年3月期	3,238百万円	2021年3月期	3,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	417	△207	△203	973
2021年3月期	166	△133	99	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	14.7	0.2
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	11.2	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	16.5	—
(注) 2022年3月期期末配当金内訳	普通配当		3円00銭		記念配当	1円00銭		

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,318	△5.8	33	△81.3	32	△81.6	24	△80.6	4.00
通期	2,707	△1.3	105	△53.7	104	△59.6	75	△65.7	12.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,316,700株	2021年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	53,984株	2021年3月期	153,984株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,176,962株	2021年3月期	6,162,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,657	21.2	201	210.5	227	207.2	189	766.6
2021年3月期	2,192	△3.8	64	—	73	—	21	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	30.72		—					
2021年3月期	3.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	4,788		3,134		65.5	500.51		
2021年3月期	4,516		2,941		65.1	477.27		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,134百万円 2021年3月期 2,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことや緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等による感染抑制の効果もあり、経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株による急激な感染拡大のほか、ウクライナ情勢の緊迫化と実施した経済制裁や原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組み、さらに、新型コロナウイルス感染予防等のリスクマネジメントも講じ、供給体制を維持して参りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,742,273千円（前年同期比21.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復に伴い、営業利益228,832千円（前年同期比159.8%増）、経常利益258,858千円（前年同期比177.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益217,712千円（前年同期比419.4%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍で更に加速したことにより、当連結会計年度の売上高は1,837,974千円と前年同期と比べ591,816千円の増加（前年同期比47.5%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品を中心に、売上高は788,331千円と前年同期と比べ37,082千円の増加（前年同期比4.9%増）となりました。

ユニット製品につきましては、リピート需要はあったものの、設備投資の減少により低迷した状況から、売上高は115,966千円と前年同期と比べ135,573千円の減少（前年同期比53.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、4,896,982千円となり、前連結会計年度末と比べて307,506千円の増加となりました。主な要因は、売上債権50,477千円、機械装置及び運搬具197,455千円、繰延税金資産38,773千円の増加によるものであります。

負債は、1,658,567千円となり、前連結会計年度末の比べて74,099千円の増加となりました。主な要因は、借入金144,749千円の減少に対して、未払金81,508千円、営業外電子記録債務63,211千円、未払法人税等55,111千円の増加によるものであります。

純資産は、3,238,414千円となり、前連結会計年度末と比べて233,407千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金192,929千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、973,455千円となり、前連結会計年度末と比べ19,641千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額46,648千円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益257,933千円その他、減価償却費147,442千円及び仕入債務の減少額31,969千円による資金の増加により、得られた資金は417,356千円（前連結会計年度は166,889千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出190,537千円により、使用した資金は207,558千円（前連結会計年度は133,846千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入100,000千円位による資金の増加に対し、借入金の返済による支出244,749千円より、使用した資金は203,101千円（前連結会計年度は99,932千円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	69.0	69.6	65.4	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.1	38.5	28.8	58.2	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.5	△7.0	4.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.4	64.7	△28.1	59.0	98.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症流行の収束時期など、引き続き不安定な状況が続くことが予想されます。

また、原材料価格及び物流費の高騰の影響が見込まれますが、直動機器の生産増強をするための生産設備投資を継続しながら人材を集中して無駄を省き、効率的な生産を行い原価低減を推し進め、利益の確保に努める所存であります。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,707百万円（前期比1.3%減）、営業利益105百万円（前期比53.7%減）、経常利益104百万円（前期比59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（前期比65.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,814	973,455
受取手形及び売掛金	406,015	351,036
電子記録債権	452,129	557,585
商品及び製品	179,143	172,915
仕掛品	403,651	344,074
原材料及び貯蔵品	181,126	259,115
その他	33,163	34,629
流動資産合計	2,609,044	2,692,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,861,958	1,866,886
減価償却累計額	△1,322,233	△1,356,957
建物及び構築物(純額)	539,724	509,929
機械装置及び運搬具	1,334,338	1,517,754
減価償却累計額	△1,166,662	△1,152,622
機械装置及び運搬具(純額)	167,675	365,131
工具、器具及び備品	363,074	371,233
減価償却累計額	△330,947	△334,978
工具、器具及び備品(純額)	32,127	36,255
土地	908,966	908,966
リース資産	223,073	103,699
減価償却累計額	△166,897	△58,037
リース資産(純額)	56,176	45,662
建設仮勘定	2,019	1,229
有形固定資産合計	1,706,690	1,867,174
無形固定資産	17,780	13,220
投資その他の資産		
保険積立金	175,796	202,545
繰延税金資産	73,909	112,683
その他	6,253	8,546
投資その他の資産合計	255,960	323,775
固定資産合計	1,980,431	2,204,169
資産合計	4,589,475	4,896,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,477	223,820
電子記録債務	217,769	315,274
短期借入金	120,000	10,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	124,753	87,292
リース債務	27,178	17,680
未払法人税等	20,810	75,921
賞与引当金	26,975	29,718
営業外電子記録債務	1,012	64,223
その他	88,544	169,384
流動負債合計	932,520	1,016,315
固定負債		
社債	84,000	61,000
長期借入金	299,075	301,787
リース債務	35,676	28,608
役員退職慰労引当金	138,747	151,406
退職給付に係る負債	89,648	92,250
その他	4,800	7,200
固定負債合計	651,947	642,251
負債合計	1,584,468	1,658,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,631,414	1,824,343
自己株式	△43,916	△15,416
株主資本合計	2,999,562	3,220,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	19
為替換算調整勘定	5,211	17,403
その他の包括利益累計額合計	5,445	17,422
純資産合計	3,005,007	3,238,414
負債純資産合計	4,589,475	4,896,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,248,947	2,742,273
売上原価	1,705,087	2,037,211
売上総利益	543,860	705,061
販売費及び一般管理費	455,767	476,228
営業利益	88,092	228,832
営業外収益		
受取利息	252	500
有価証券利息	1,600	3,344
受取配当金	22	25
受取手数料	1,277	1,340
補助金収入	507	10,408
保険解約返戻金	1,434	2,524
為替差益	3,056	14,953
その他	914	1,644
営業外収益合計	9,065	34,742
営業外費用		
支払利息	2,687	4,336
その他	1,150	380
営業外費用合計	3,838	4,716
経常利益	93,320	258,858
特別利益		
固定資産売却益	343	153
投資有価証券売却益	1,223	—
特別利益合計	1,566	153
特別損失		
固定資産売却損	—	934
固定資産除却損	540	144
特別損失合計	540	1,078
税金等調整前当期純利益	94,346	257,933
法人税、住民税及び事業税	26,814	78,900
法人税等調整額	25,611	△38,680
法人税等合計	52,426	40,220
当期純利益	41,920	217,712
親会社株主に帰属する当期純利益	41,920	217,712

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	41,920	217,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	△213
為替換算調整勘定	1,507	12,191
その他の包括利益合計	1,184	11,977
包括利益	43,104	229,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,104	229,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,589,494	△43,916	2,957,642	556	3,704	4,260	2,961,903
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬			—		—				—
剰余金の配当			—		—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			41,920		41,920				41,920
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△323	1,507	1,184	1,184
当期変動額合計	—	—	41,920	—	41,920	△323	1,507	1,184	43,104
当期末残高	732,552	679,512	1,631,414	△43,916	2,999,562	233	5,211	5,445	3,005,007

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,631,414	△43,916	2,999,562	233	5,211	5,445	3,005,007
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		△18,620		28,500	9,879				9,879
剰余金の配当			△6,162		△6,162				△6,162
親会社株主に帰属する当期純利益			217,712		217,712				217,712
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,620	△18,620		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△213	12,191	11,977	11,977
当期変動額合計	—	—	192,929	28,500	221,429	△213	12,191	11,977	233,407
当期末残高	732,552	679,512	1,824,343	△15,416	3,220,991	19	17,403	17,422	3,238,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,346	257,933
減価償却費	127,698	147,442
株式報酬費用	3,764	2,650
受取利息及び受取配当金	△1,875	△3,870
補助金収入	△507	△10,200
支払利息	2,687	4,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△343	781
有形固定資産除却損	16	144
無形固定資産除却損	523	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,223	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,032	△46,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,117	△7,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,910	31,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,013	2,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,170	12,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,013	2,601
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,651	2,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,801	40,386
その他	914	9,419
小計	176,621	446,887
利息及び配当金の受取額	1,875	3,870
利息の支払額	△2,829	△4,259
法人税等の支払額	△8,778	△29,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,889	417,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△105,516	△190,537
有形固定資産の売却による収入	396	392
無形固定資産の取得による支出	△4,723	△660
投資有価証券の売却による収入	2,925	—
補助金の受取額	—	10,000
その他	△26,928	△26,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,846	△207,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△110,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△138,974	△134,749
社債の償還による支出	△23,000	△23,000
リース債務の返済による支出	△28,021	△29,092
配当金の支払額	△72	△6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,932	△203,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	12,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,108	19,641
現金及び現金同等物の期首残高	819,706	953,814
現金及び現金同等物の期末残高	953,814	973,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	487.61円	517.09円
1株当たり当期純利益	6.80円	35.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,920	217,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,920	217,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,162	6,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。